

「操作手順書」12月末公開後の修正履歴

No	更新年月日	修正の対象				備考
		操作手順書	項番	理由	内容	
1	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	全体	修正	メニュー画面の変更に伴い、メニュー画面の画像を貼り替え。	
2	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	全体	修正	供用開始年月日の項目追加による関連画面の貼り替え。	
3	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	はじめに	追記	参照するドキュメントに以下を追記。 ・地方公会計標準ソフトウェア 共通機能 操作手順書 ・地方公会計標準ソフトウェア 財務書類作成機能 操作手順書 ・地方公会計標準ソフトウェア 財務書類活用機能 操作手順書 なお、本書では、「地方公会計標準ソフトウェア」を「標準ソフトウェア」と表記しています。	
4	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	はじめに	追記	本書の構成を 8章 に変更し、8章を追記。	
5	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	1章 概要	追記	1章の概要の説明文に以下を追記。 また、標準ソフトウェアのメニュー画面についても説明します。	
6	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	2章全体	転載	基本のマスタに関する説明を「操作手順書 共通機能」に転載するため、対象箇所を削除する。	
7	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	表1-1	追記	項番1に「耐用年数分類マスタ」以下を追記。	
8	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	表1-2	追記	項番5を追記。	
9	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	表2-1	追記	耐用年数分類マスタを追記。	
10	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	2.2.1	追記	新規作成。	
11	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	3.1	追記	3.1の説明文に以下を追記。 償却資産については、「償却開始年月日」から「登録年月日」の前日までの減価償却費を自動で計算し、減価償却累計額として登録します。 前年度3月末時点の固定資産台帳を作成する場合は、「登録年月日」は当年度の4月1日で登録してください。前年度3月末時点までの減価償却費を自動計算して登録します。	
12	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	3.1	追記	3.1の説明文に以下を追記。 所有関係区分について、「9 所有外資産(BS計上なし)」を選択し資産を登録すると、仕訳帳への自動仕訳の対象外となります。また、財務書類注記に、資産単位に取得価額と減価償却累計額が出力されます。	
13	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	3.1	追記	3.1の説明文に以下を追記。 売却可能区分について、「1 売却可能資産」を選択し資産を登録すると、財務書類注記の「売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲」に出力されます。 なお、注記に出力される金額は、時価等に入力された金額が出力されます。	
14	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	表4-2	修正	項5の説明文を以下に修正。 説明:建設仮勘定に計上していた工事が完成し、資産として登録するもの(ただし、供用開始後は自動仕訳の対象となる) 自動仕訳:無(供用開始後は有)	
15	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	表4-3	修正	表中の説明文を以下に修正。 項2、3、4:収入を伴わず 項6、7:支出または収入を伴わず 項13:誤記や属性項目等を	
16	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	4.7、4.8	追記	新規作成。	
17	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	8章	追記	新規作成。	
18	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	付録1	追記	新規作成。	
19	平成28年3月24日	財務書類作成機能	全体	修正	メニュー画面の変更に伴い、メニュー画面の画像を貼り替え。	
20	平成28年3月24日	財務書類作成機能	はじめに	追記	参照するドキュメントに以下を追記。 ・地方公会計標準ソフトウェア 共通機能 操作手順書 ・地方公会計標準ソフトウェア 固定資産台帳機能 操作手順書 ・地方公会計標準ソフトウェア 財務書類活用機能 操作手順書	
21	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2章全体	転載	基本のマスタに関する説明を「操作手順書 共通機能」に転載するため、対象箇所を削除する。	
22	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2.3.1	追記	2.3.1の説明文に以下を追記。 異動事由仕訳マスタに設定する内容については、インタフェース仕様書「4.12異動事由仕訳マスタファイル」を参照してください。	
23	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2.3.2	追記	2.3.2の説明文に以下を追記。 仕訳パターンコードマスタに設定する内容については、インタフェース仕様書「4.9仕訳パターンコードマスタファイル」を参照してください。	
24	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2.3.2	修正	2.3.2の説明文を以下に修正。 標準提供データでは、セットアップ用ファイルの設定で入力した自治体コードと会計年度が設定されていますので、必要に応じて修正してください。	
25	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2.3.2 仕訳パターンコードマスタのレイアウト	修正	2.3.2のレイアウト図を以下に修正 ①仕訳パターンNWグループコード ②不納欠損借方勘定科目 ③不納欠損貸方勘定科目 ④日々仕訳借方勘定科目 区分・連番・枝番 日々仕訳貸方勘定科目 区分・連番・枝番	
26	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2.4.1	追記	2.4.1の説明文に以下を追記。 自動仕訳マスタに設定する内容については、インタフェース仕様書「4.10自動仕訳マスタファイル」を参照してください。	
27	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2.4.1	修正	2.4.1の説明文を以下に修正。 自動仕訳マスタは、提供媒体に標準提供データが含まれていますが、標準提供データはそのまま使用できません。標準提供データの自動仕訳マスタファイルの内容を確認し、修正後に、標準ソフトウェアにファイルを取り込むか、標準ソフトウェアの画面で整備します。	
28	平成28年3月24日	財務書類作成機能	2.4.1(d)～(f)	修正	インタフェース仕様書「4.10自動仕訳マスタ 設定の考え方」の記載内容に合わせる。	
29	平成28年3月24日	財務書類作成機能	表4-1	追記	10-5の説明に以下を追記。 また、併せて指標シートが出力されます。	
30	平成28年3月24日	財務書類作成機能	4.2	追記	4.2の説明文に以下を追記。 なお、財務伝票データ取込を行う際に、財務伝票データファイルの件数が多い場合、システムエラー画面が表示される場合があります。その場合は、財務伝票データファイルを分割するなどして、仕訳帳データ取込または削除を行ってください。全項目値に対し、最大桁数の値が設定されている場合、取込可能な最大件数は、おおよそ15万件が目安となります。	
31	平成28年3月24日	財務書類作成機能	4.5	追記	4.5の説明文に以下を追記。 ・引当金等の非資金仕訳をする場合	
32	平成28年3月24日	財務書類作成機能	4.5.5	追記	4.5.5の説明文に以下を追記。 なお、仕訳帳データ取込または削除を行う際に、データ件数が多い場合、システムエラー画面が表示される場合があります。その場合は、仕訳帳データファイルを分割するなどして、仕訳帳データ取込または削除を行ってください。全項目値に対し、最大桁数の値が設定されている場合、仕訳帳データファイル取込可能または削除可能な最大件数は、おおよそ10万件が目安となります。	
33	平成28年3月24日	財務書類作成機能	4.6.1	追記	4.6.1の説明文に以下を追記。 固定資産情報の自動仕訳を行う前に、必ず、固定資産の減価償却費計算を行ってください。「地方公会計標準ソフトウェア 固定資産台帳機能 操作手順書」の「7章」及び「本書」の「付録3の3-2項」を参照後、操作を実施してください。	

No	更新年月日	修正の対象				備考
		操作手順書	項番	理由	内容	
34	平成28年3月24日	財務書類作成機能	4.6.1	修正	4.6.1の項1の説明文を以下を追記。 エラーが発生した場合や、固定資産の減価償却費計算処理が未実施だった場合などは、バックアップしたデータを回復し、再度、自動仕訳を実行します。	
35	平成28年3月24日	財務書類作成機能	図4-12	追記	図4-12の説明文に以下を追記。 一般会計等財務書類を出力の際は、指標シートが併せて出力されます。	
36	平成28年3月24日	財務書類作成機能	4.11.5	追記	4.11.5の説明文に以下を追記。 また、財務書類と併せて指標シートが出力されます。指標シートには、財務書類の数値及び財務書類活用機能で登録した基礎数値（住民基本台帳人口、面積及び市町村類型（類似団体区分））を基に、次の項目等が出力されます。  主要指標 資産老朽化比率／債務償還可能年数  基礎数値の登録方法は、マニュアル「地方公会計標準ソフトウェア財務書類活用機能 操作手順書」の5章の説明を参照してください。	
37	平成28年3月24日	財務書類作成機能	6.3.3	削除	6.3.3の説明文で以下を削除。 なお、合計残高試算表の出力で、[財務書類出力:出力]画面で団体区分を選択する際は、[団体区分]欄で「連結」を選択してください。	
38	平成28年3月24日	財務書類作成機能	6.3.3	修正	6.3.3の説明文の一部削除に伴い、画面画像を貼り替え。	
39	平成28年3月24日	財務書類作成機能	7章	追記	7章以下の文章を追記。 操作にあたっては、マニュアル「地方公会計標準ソフトウェア 固定資産台帳機能 操作手順書」の「8章 次年度への準備」を併せて参照してください。	
40	平成28年3月24日	財務書類作成機能	7.1	追記	7.1以下の文章を追記。 なお、「A 次年度のマスタの準備」について、固定資産台帳機能の使用時に実施済の場合は、作業を省略しても問題ありません。	
41	平成28年3月24日	財務書類作成機能	表7-1	追記	A次年度のマスタの準備に以下の文章を追記。 （固定資産台帳機能の使用時に実施済みの場合は、実施は不要です。）	
42	平成28年3月24日	財務書類作成機能	7.2	追記	7.2以下の文章を追記。 マスタの年度切替は、標準ソフトウェアの機能間で共通して使用しているマスタについて年度切替されるため、関係する部署と調整の上、年度切替を行ってください。それぞれの対象マスタを次に示します。	
43	平成28年3月24日	財務書類作成機能	7.2	追記	7.2のファイル一括入出力で更新するマスタの内容を以下に修正。 ・標準ソフトウェア全体として更新が必要なマスタ 所属コードマスタ／職員コードマスタ ・固定資産台帳管理機能として必要に応じ更新が必要なマスタ 年度間でマスタの内容に変更がない場合は、更新する必要はありません。 耐用年数分類マスタ／異動事由仕訳マスタ ・財務書類作成管理機能として更新が必要なマスタ 予算科目コードマスタ／事業コードマスタ／歳出節細節細々節コードマスタ／ 事業節細節細々節コードマスタ	
44	平成28年3月24日	財務書類作成機能	付録3	追記	項番1.5、2.9、3.5、3.6、3.7を追記。	
45	平成28年3月24日	財務書類作成機能	付録3	追記	項番1.1に以下を追記。 なお、「現金預金」については、キャッシュフロー計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末現金預金残高」の合計が転記されるため、上記2科目の金額を入力してください。  開始BS勘定科目コード一覧表に以下科目を追記。 前年度末純資産残高（固定資産等形成分） 前年度末純資産残高（余剰分（不足分）） 前年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高	
46	平成28年3月24日	財務書類作成機能	付録3	追記	項番3.3に以下を追記。 なお、開始時固定資産の登録年月日を4月1日で登録している場合は、初年度においては開始時固定資産のデータも前年度末残高ではなく、本年度増加額に計上されます。  注意に以下を追記。 附属明細は、1.1で述べたように、固定資産台帳に所有外資産として所有関係区分を「9 所有外資産（BS計上なし）」で登録している資産についても出力されます。そのため、当該資産を登録している場合は、貸借対照表の金額とは一致しません。	
47	平成28年3月24日	財務書類作成機能	付録3	追記	項番4.1に以下を追記。 固定資産でかつ資金を要する異動の金額が、仕訳データと固定資産台帳で一致しているか、勘定科目ごとに金額を照合します。 具体的には、仕訳帳側は歳入歳出データ、及び手発行データを対象とし、固定資産側は資金を要する異動（新規有償取得、一部増加有償取得、売却）を対象として金額を集計します。 （※固定資産自動仕訳機能によって仕訳された固定資産台帳データ、および同機能によって作成された仕訳帳データはチェック対象外としています。）  なお、金額が一致しない場合は以下の帳票を利用して確認を行ってください。 ・仕訳帳側： 仕訳帳データ出力で発生源区分が「歳入歳出決算データ取込」又は「伝票手発行」のデータに絞り込み、金額が一致しない勘定科目の借方金額及び貸方金額を確認します。 ・固定資産台帳側： 固定資産台帳帳票出力で金額が一致しない資産負債区分に絞り込み、有償取得額、除売却額を確認します。	
48	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	表4-2	修正	異動事由コード:108の自動仕訳を「有」→「無」に修正。	
49	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	表4-3	修正	異動事由コード:406の自動仕訳を「有」→「無」に修正。 異動事由コード:407の自動仕訳を「有」→「無」に修正。	
50	平成28年3月24日	財務書類作成機能	付録3 3.2	修正	自動仕訳の対象となる異動事由の「108」「406」「407」を、自動仕訳の対象とならない異動事由に修正し、「（※異動事由仕訳マスタに登録した場合は自動仕訳可能）」とした。	

No	更新年月日	修正の対象				備考
		操作手順書	項番	理由	内容	
51	平成28年3月24日	固定資産台帳機能	付録2	追記	新規作成。	
52	平成28年7月29日	固定資産台帳機能	3.1	追記	登録年月日に関して、以下の注意事項を追記。 「登録年月日を当年度の4月1日とした場合、固定資産台帳の今回増加額に開始時登録の金額が計上されます。開始時登録の金額を前年度以前の金額として登録したい場合は、登録年月日を前年度の3月31日で登録した後、減価償却計算処理を実施してください。」	
53	平成28年7月29日	固定資産台帳機能	4.5.2	追記	付録3 4.4の追記に伴い、以下を追記。 分割登録については「地方公会計標準ソフトウェア 財務書類作成機能 操作手順書」の「付録3 運用上の注意事項 4.4固定資産における分割登録の注意事項について」を併せて参照してください。	
54	平成28年7月29日	財務書類作成機能	4.10.1 項2①	修正	固定資産台帳金額照合チェックの説明欄について、機能拡張のため記載内容を変更。	
55	平成28年7月29日	財務書類作成機能	4.10.1 項2①	追記	①の最下行に「仕訳帳チェック機能詳細は「付録3の4.1項」を参照してください。」を追記。	
56	平成28年7月29日	財務書類作成機能	7.3.1 (2)	追記	処理が異常終了した際の補足事項として、以下を追記。 【追記内容】 次年度期首残高作成が異常終了した場合は、以下を確認してください。 ・マスタ年度切替で新年度のマスタが作成されているか ・集計値が100兆円を超えていないか	
57	平成28年7月29日	財務書類作成機能	付録3 1.6	追記	新規作成。	
58	平成28年7月29日	財務書類作成機能	付録3 3.1 項2.1	追記	以下を追記。 「取得価額等」の金額は「0」を設定してください。 次頁の2.2②を設定することにより仕訳伝票と関連付けされ、仕訳伝票の金額が反映されます。	
59	平成28年7月29日	財務書類作成機能	付録3 3.2 注意	追記	固定資産台帳減価償却費自動計算後における、固定資産の異動処理についての注意事項を追記。	
60	平成28年7月29日	財務書類作成機能	付録3 3.3	追記	仕様変更のため、「1.3 本年度償却額」の説明に以下を追記。 【追記内容】減価償却後に「売却」「除却」した資産についても、本年度内に減価償却として処理されている場合は金額が計上されます。  仕様変更のため、「1.4 本年度末減価償却累計額」の説明に以下を追記。 【追記内容】なお、減価償却後に「売却」「除却」した資産についての減価償却累計額は計上されません。	
61	平成28年7月29日	財務書類作成機能	付録3 3.3	修正	仕様変更のため、「注意」の内容を以下の様に変更。 【変更前】附属明細は、1.1で述べたように、固定資産台帳に所有外資産として所有関係区分を「9 所有外資産(BS計上なし)」で登録している資産についても出力されます。そのため、当該資産を登録している場合は、貸借対照表の金額とは一致しません。 【変更後】固定資産台帳に所有外資産として所有関係区分を「9 所有外資産(BS計上なし)」で登録している資産については出力されません。	
62	平成28年7月29日	財務書類作成機能	付録3 4.1 項1.4	追記	機能拡張のため、全面的に内容を変更。	
63	平成28年7月29日	財務書類作成機能	付録3 4.4	追記	固定資産台帳機能の分割登録について追記。	
64	平成28年7月29日	財務書類活用機能	7章	追記	7章の冒頭の文章に、以下を追記。 また、セグメントコードマスタおよび、セグメント設定確認リストを基に財産に関する調書を出力できます。	
65	平成28年7月29日	財務書類活用機能	7.2	追記	機能拡張により新規作成。	
66	平成29年1月24日	固定資産台帳機能	3.1	修正	表3-1の下の説明を以下に修正。 登録年月日を前年度の3月31日で登録した後、年度に前年度を指定して減価償却計算処理を実施してください。なお、前年度の減価償却計算を実行する場合は、前年度分の勘定科目コードマスタを設定する必要があります。	
67	平成29年1月24日	固定資産台帳機能	表4-2	追記	表4-2の下段に以下を追記。 ※異動事由コードが「801」「999」以外の場合は、(償却開始年月日)≧(登録年月日)としてください。	
68	平成29年1月24日	固定資産台帳機能	表4-3	追記	異動事由コード403の説明に以下を追記。 耐用年数が「-」になった場合でも、耐用年数分類コードの変更は不要	
69	平成29年1月24日	固定資産台帳機能	4.7.1(2)	追記	4.7.1(2)補足事項を追記。	
70	平成29年1月24日	財務書類作成機能	4.2.2	追記	4.2.2の説明に以下を追記。 予算科目別集計表は、財務伝票外部データ取込で取り込んだ財務会計伝票の内容を確認する帳票です。伝票データの取込後に、標準ソフトウェアの仕訳伝票整備機能で予算科目コードを変更した場合、変更した内容は予算科目別集計表に反映されません。標準ソフトウェアに取り込んだ後は、仕訳伝票整備：検索から予算科目コード等の検索条件を指定して確認をしてください。	
71	平成29年1月24日	財務書類作成機能	4.5.4(1) 2 ①	追記	以下の説明を追記 なお、仕訳パターンコードの[ズーム]では、仕訳伝票種別が「102 (還付)」「202 (戻入)」の場合、通常の仕訳パターンの逆仕訳(借方勘定科目コードと貸方勘定科目コードがそれぞれ逆)で表示されます。	
72	平成29年1月24日	財務書類作成機能	4.5.4(2)	追記	「② 修正対象の仕訳伝票の検索条件を指定します。[必須条件]欄及び[団体／会計コード]欄は必ず指定します。」の後に、「(この際、連結用決算・相殺情報取込から決算額を取り込む対象の外郭団体の団体／会計コードは指定しないでください。)」を追記	
73	平成29年1月24日	財務書類作成機能	4.11.7(b)	追記	以下の説明を追記 全額振替済みの建設仮勘定についても集計対象となります。	
74	平成29年1月24日	財務書類作成機能	付録3 3.8	追記	新規作成。	
75	平成29年1月24日	財務書類作成機能	付録3 4.5	追記	新規作成。	
76	平成29年1月24日	財務書類作成機能	付録3 4.6	追記	新規作成。	
77	平成29年1月24日	財務書類作成機能	付録3 4.7	追記	新規作成。	
78	平成29年1月24日	財務書類活用機能	3.3.1(2)	追記	以下の説明を追記 ・[固定資産セグメント設定・登録]画面に表示される一覧には、現在簿価が「0」の固定資産も表示されます。セグメントコードと紐付けを行った場合は、紐付けた情報がセグメント設定内容確認リスト(セグメント設定内容確認リストの操作方法は項3.4を参照)に出力されます。	
79	平成29年1月24日	財務書類活用機能	7.1.1(1)3	修正	施設更新必要額推移ツールの修正による画面の貼り替え。	
80	平成29年1月24日	財務書類活用機能	7.1.1(1)3	追記	施設更新必要額推移ツールの修正により、④の説明を追記。 ④[施設更新必要額の推移]シートに数値を手入力して、⑤グラフの再集計]ボタンをクリックすると、入力した内容を各推移シートに反映することができます。	

No	更新年月日	修正の対象				備考
		操作手順書	項番	理由	内容	
81	平成29年1月24日	財務書類活用機能	付録2-3	修正	【変更前】 施設更新必要額の推移は、固定資産台帳に登録された、取得価額、取得年月日、耐用年数等の情報から、以下のルールに基づき、今後の最大100年分の各年度の施設更新にかかる必要額の推移をグラフ化して出力します。推移には、「施設更新必要額推移ツール」を使用します。 ・各資産の取得年月日を基準に、設定された耐用年数が経過した年に更新する 【変更後】 施設更新必要額の推移は、固定資産台帳に登録された、取得価額、取得年月日、耐用年数等の情報から、以下のルールに基づき、指定した期間の範囲の今後の各年度の施設更新にかかる必要額の推移をグラフ化して出力します。推移には、「施設更新必要額推移ツール」を使用します。 ・各資産の取得年月日を基準に、設定された耐用年数が経過した年ごとに更新する	
82	平成29年1月24日	財務書類活用機能	付録2-3	修正	施設更新必要額推移ツールの修正による画面の貼り替え。	
83	平成29年1月24日	財務書類活用機能	付録2-3(2)	追記	以下を追記。 ⑦ [⑤グラフの再集計]ボタンをクリックすると、入力した内容を各推移シートに反映することができます。	
84	平成31年4月25日	共通機能	4.4	追記	以下の説明を追記。 所属コードマスタファイルの取り込みでは、メニューで選択されている会計年度と異なる会計年度のデータも取り込みます。所属コードマスタファイルに設定した会計年度に登録されますので、誤って取り込みしないよう注意してください。	
85	平成31年4月25日	共通機能	4.5	追記	以下の説明を追記。 職員コードマスタファイルの取り込みでは、メニューで選択されている会計年度と異なる会計年度のデータも取り込みます。職員コードマスタファイルに設定した会計年度に登録されますので、誤って取り込みしないよう注意してください。	
86	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	2.2.1	削除	会計年度の記載を削除。	
87	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	2.2.1(1)3.②	削除	会計年度の記載を削除。	
88	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	4.4.1(2) 表4-3	修正	異動事由コード403の説明を変更。 【変更前】 耐用年数が「-」になった場合でも、耐用年数分類コードの変更は不要 【変更後】 用途変更があった場合には、その後の経済的使用可能年数を見積もり、耐用年数を決定します。耐用年数を経過した資産については、耐用年数分類コードの変更は不要です。	
89	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	4.4.2	修正	固定資産台帳帳票の出力内容を修正。 【修正前】 固定資産台帳帳票に異動履歴ごと出力されます。 【修正後】 固定資産台帳帳票に資産ごとの最新情報と異動履歴ごとの増減額が出力されます。	
90	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	4.7.1(1)1.⑤	修正	簿価に表示される内容を修正。 【修正前】 簿価には、対象の資産と結び付けてある仕訳伝票の合計額が表示されます。 【修正後】 簿価には、対象の資産と結び付けてある仕訳伝票の合計額から供用開始された合計額を差し引いた残額が表示されます。	
91	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	4.7.1(2)	移動	(1)操作説明の途中に記載されていたため、4.7.1(1)3.の後へ移動。	
92	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	4.8.1(1)②	修正	処理内容と異なるため以下の内容を修正。 【修正前】 供用開始情報を登録する建設仮勘定資産を検索するため、検索条件を指定します。 【修正後】 仕訳伝票との紐付けを削除する建設仮勘定資産を検索するため、検索条件を指定します。	
93	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	4.8.1(1)④	修正	説明に合わせて画面表示の内容を変更。	
94	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	4.8.1(1)⑤	修正	説明に合わせて画面表示の内容を変更。	
95	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	付録2 1.表1	修正	項番4の説明を修正。 【修正前】 財務書類作成機能の建設仮勘定台帳設定から 【修正後】 財務書類作成機能の建設仮勘定台帳登録から	
96	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	付録2 2.3 2.②	修正	資産負債区分の選択内容を変更。 【変更前】 資産負債区分には、「31 事業用資産/建設仮勘定」「61 インフラ資産/建設仮勘定」以外を選択します。 【変更後】 事業用資産の場合は、資産負債区分に「11」～「18」の事業用資産を、インフラ資産の場合は、資産負債区分に「41」～「44」のインフラ資産を選択します。	
97	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	付録2 2.4 1.④	修正	簿価に表示される内容を修正。 【修正前】 簿価には、対象の資産と結び付けてある仕訳伝票の合計額が表示されます。 【修正後】 簿価には、対象の資産と結び付けてある仕訳伝票の合計額から供用開始された合計額を差し引いた残額が表示されます。	
98	平成31年4月25日	固定資産台帳機能	付録2 2.4 3.	修正	例の資産名称を以下のとおり統一。 建設仮勘定「A公民館(建仮)」 建物「A公民館」 工作物「A公民館(工作物)」	
99	平成31年4月25日	財務書類作成機能	2.4.1(1)(d)表2-5	修正	予算科目「火災保険料」の仕訳パターンを変更。 【変更前】 借方 PL その他(その他の業務費用) 貸方 CF 物件費等支出 【変更後】 借方 PL その他(その他の業務費用) 貸方 CF その他の支出(業務費用支出)	
100	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.4.1 2.	修正	記載内容を以下のとおり修正。 【修正前】 [自動仕訳区分]欄に「2(当初仕訳)」と設定されています。 【修正後】 [自動仕訳区分]欄に「2 仮仕訳」と設定されています。	
101	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.4.1 2.	修正	画面の自動仕訳区分の表示を修正。	
102	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.4.3表4-2	修正	項番4の説明を修正。 【修正前】 “仮仕訳”となった仕訳伝票(自動仕訳区分が「2:当初仕訳」のもの)を検索します。 【修正後】 “仮仕訳”となった仕訳伝票(自動仕訳区分が「2:仮仕訳」のもの)を検索します。	
103	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.4.3表4-3	修正	項番3の項目を修正。 【修正前】 22 減価償却自動発行伝票 【修正後】 22 減価償却費自動仕訳伝票	

No	更新年月日	修正の対象				備考
		操作手順書	項番	理由	内容	
104	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.4.3表4-3	修正	項番6の説明を修正。 【修正前】 外部相殺データを検索します。 【修正後】 相殺データを検索します。	
105	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.5.1	移動	引当金算出ツールに関する記載を4.5.2から転載。	
106	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.5.2	移動	引当金算出ツールに関する記載を4.5.1に転載するため該当箇所を削除。	
107	平成31年4月25日	財務書類作成機能	4.11.5	修正	主要指標の資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更されたため修正。	
108	平成31年4月25日	財務書類作成機能	5.1図5-2	修正	他団体出資等分の算定を削除。	
109	平成31年4月25日	財務書類作成機能	5.1	修正	単式簿記を採用する団体と複式簿記を採用する団体についての説明を修正。 【修正前】 単式簿記を採用する団体については、一般会計等財務書類作成と同じ流れで歳入歳出情報の整理から仕訳伝票整備結果の確認までを行った後、連結財務書類作成と同じ流れで他団体出資等分の算定、他団体決算書類の取り込み及び全体財務書類作成を行います。 複式簿記を採用する団体については、連結財務書類作成と同じ流れで操作します。 一般会計等財務書類作成の歳入歳出情報の整理から仕訳伝票整備結果の確認までの操作については、「4章 一般会計等財務書類の作成」を参照してください。他団体出資等分の算定から全体財務書類作成までの操作については、「6章 連結財務書類の作成」を参照してください。 【修正後】 単式簿記を採用する団体については、一般会計等財務書類作成と同じ流れで歳入歳出情報の整理から仕訳伝票整備結果の確認までを行います。 複式簿記を採用する団体については、連結財務書類作成と同じ流れで操作します。 一般会計等財務書類作成の歳入歳出情報の整理から仕訳伝票整備結果の確認までの操作については、「4章 一般会計等財務書類の作成」を参照してください。他団体決算書類の取り込みから全体財務書類作成までの操作については、「6章 連結財務書類の作成」を参照してください。	
110	平成31年4月25日	財務書類作成機能	6.4.1(1)2.④	修正	「連結相手先区分」欄の説明を変更 【変更前】 連結用区分に「相殺用」又は「連結修正用」を選択した場合は、「0（未設定）」及び「9（対象外）」以外を選択します。 【変更後】 連結用区分に「相殺用」を選択した場合は、「0（未設定）」及び「9（対象外）」以外を選択します。	
111	平成31年4月25日	財務書類作成機能	6.4.1(5)	修正	総勘定元帳の記載を削除。	
112	平成31年4月25日	財務書類作成機能	7.2.2	追記	メニュー画面の「会計年度」の説明に以下を追記 所属コードマスタ及び職員コードマスタを除く。	
113	平成31年4月25日	財務書類作成機能	7.3.1(1)2.①	修正	画面の帳票名ノバッチ処理名の表示を修正。	
114	平成31年4月25日	財務書類作成機能	7.3.1(1)2.③	修正	記載内容を以下のとおり修正。 【修正前】 処理名「合規試算表次年度期首残高作成」の実行状態が「正常終了」になったことを確認します。 【修正後】 処理名「次年度期首残高作成」の実行状態が「正常終了」になったことを確認します。	
115	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録2 (3)	修正	自動仕訳の説明を変更 【変更前】 自動仕訳マスタに登録されている予算科目と仕訳パターンコードとの対応付けに従い、取り込んだ歳入・歳出情報の伝票データ、固定資産情報、減価償却費などを自動で仕訳することです。 【変更後】 自動仕訳マスタに登録されている予算科目と仕訳パターンコードとの対応付けに従い、取り込んだ歳入・歳出情報の伝票データ、固定資産台帳に登録された固定資産の異動情報、減価償却費などを自動で仕訳することです。	
116	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録2 (3)	修正	建設仮勘定番号の説明を修正 【修正前】 固定資産台帳の建設仮勘定と仕訳帳とを紐付けるために、建設仮勘定に設定する番号です。 【修正後】 固定資産台帳の建設仮勘定と仕訳帳とを紐付けるために、仕訳伝票の建設仮勘定番号に設定する資産負債番号です。	
117	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録2 (4)	修正	連結調整伝票の説明を変更 【変更前】 外部組織間の取引を相殺するために作成する伝票です。 【変更後】 外部組織間の取引を相殺したり、組織間の違いを調整するために作成する伝票です。	
118	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録2 (5)	修正	連結調整伝票の説明を変更 【変更前】 外部組織間の取引を相殺するために作成する伝票です。 【変更後】 外部組織間の取引を相殺したり、組織間の違いを調整するために作成する伝票です。	
119	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 1.1 2.3②	追記	集計する項目に現在簿価を追記。	
120	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 1.1 2.4①	修正	現金預金を入力する勘定科目について修正。 【修正前】 なお、「現金預金」については、キャッシュフロー計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末現金預金残高」の合計が転記されるため、上記2科目の金額を入力してください。 【修正後】 なお、「現金預金」については、キャッシュフロー計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末現金預金残高」の合計が転記されるため、「前年度末資金残高」と「前年度末歳計外現金残高」の2科目の金額を入力してください。	
121	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 1.1 2.4①	追記	開始BS 勘定科目コード一覧に備考欄を追加。 固定資産台帳から転記する内容を記載。 前年度末純資産残高(余剰分(不足分))は、不足分の場合、借方に分類することを記載。	
122	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 1.3 4	修正	固定資産台帳の年次の締め解除年月日を修正。 【修正前】 「1」の場合は年度末日 【修正後】 「1」の場合は年度期首月末日(「Hxx0430」)	
123	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 2.8 1	修正	勘定科目コードを修正。 【修正前】 CF 資金収支額(CF勘定省略時)(1-900-000)の勘定科目で連結調整伝票を発行します。 【修正後】 CF 資金収支額(CF勘定省略時)(4-900-000)の勘定科目で連結調整伝票を発行します。	
124	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.1 2.4	追記	建設仮勘定番号の設定を②で追記。	



No	更新年月日	修正の対象				備考
		操作手順書	項番	理由	内容	
125	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.1 2.6①	修正	説明に合わせて画面表示の内容を変更。	
126	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.1 2.6②	修正	以下のとおり操作説明を修正。 【修正前】 該当する建設仮勘定を選択し、供用開始ボタンをクリックします。 【修正後】 該当する本勘定資産を選択し、供用開始ボタンをクリックします。	
127	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.1 2.6②	修正	説明に合わせて画面表示の内容を変更。	
128	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.3 1.2	修正	以下のとおり説明を修正。 【修正前】 出力条件に合致し、本年度末時点で存在している資産を集計対象とします。 【修正後】 出力条件に合致し、前年度末時点で存在している資産と本年度中に取得した資産を集計対象とします。	
129	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.4	修正	全体の場合の本年度増加額、本年度減少額の説明を修正。 【修正前】 本年度減少額に集計されます。 【修正後】 本年度増加額、本年度減少額の両方に集計されます。（「一般会計等」での増加額も集計されます。）	
130	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.4	修正	団体区分：全体の場合の本年度償却額の説明を修正。 【修正前】 N年度末時点において、固定資産Aは「全体」に属していないため、集計されません。（「一般会計等」に所管換を行うまでの期間（4/1～4/30）の減価償却額も含まれません。） 【修正後】 N年度末時点において、固定資産Aの本年度内の減価償却額が集計されます。（「一般会計等」に所管換を行った後の期間（5/1～3/31）の減価償却額も含まれます。）	
131	平成31年4月25日	財務書類作成機能	付録3 3.4	修正	団体区分：全体の場合の本年度末減価償却累計額の説明を修正。 【修正前】 N年度末時点において、固定資産Aは「全体」に属していないため、集計されません。（「一般会計等」に所管換を行うまでの期間（減価償却開始日～N年度4/30）の減価償却額も含まれません。） 【修正後】 N年度末時点において、固定資産Aの本年度末までの減価償却額の合計が集計されます。（「一般会計等」に所管換を行った後の期間（5/1～3/31）の減価償却額も含まれます。）	
132	平成31年4月25日	財務書類活用機能	1.3(5)図1-6	修正	主要指標の資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更されたため図を修正。	
133	平成31年4月25日	財務書類活用機能	7.1.1(1)3.	修正	資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更されたため活用帳票作成ツールのイメージを修正。	
134	平成31年4月25日	財務書類活用機能	7.1.1(1)3.①	修正	資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更されたため、説明文の老朽化比率を有形固定資産減価償却率に修正。	
135	平成31年4月25日	財務書類活用機能	付録2-1 (1)	修正	主要指標の資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更されたため帳票のイメージを修正。	
136	平成31年4月25日	財務書類活用機能	付録2-2	修正	資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更されたため、説明文の資産老朽化比率を有形固定資産減価償却率に修正。	
137	平成31年4月25日	財務書類活用機能	付録2-2	修正	資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更、債務償還可能年数の計算式が変更のため帳票のイメージを修正。	
138	平成31年4月25日	財務書類活用機能	付録2-3	修正	資産老朽化比率が有形固定資産減価償却率に名称変更されたため施設更新必要額推移ツールの各シートのイメージを修正。	

※説明主旨の変更を伴わない軽微な修正（誤字等）については、変更履歴への記載を行わずに、随時資料の修正を行います。